

中央区子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理

主な事業の量の見込みと確保方策

(令和元年度分)

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課 教育委員会事務局学務課 教育委員会事務局学校施設課
事業名	(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策		
確保方策 の考え方	幼稚園については、今後の小学校・幼稚園の増改築とあわせ定員数を確保していきます。 保育施設については、以下の考え方のもとに保育施設の整備を進め、定員数を確保していきます。 (1) 認可保育所の整備を中心に進めていきます。 (2) (1)の対応をとってもなお現れる0・1・2歳児のニーズに対し、地域型保育事業を取り入れて確保していきます。 (3) 認証保育所も、認可保育所保育料との差額が1万円以内となるように区が利用者に対して助成をしているため、確保方策とします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

		中間年の計画の見直し (平成29年8月見直し)		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量 (計画比較)	確保方策 (計画比較)
保育園等	2号認定 (3, 4, 5歳児)	2,687人	3,317人	2,717人 (30人)	2,965人 (-352人)
	3号認定 (1, 2歳児)	2,124人	2,180人	2,034人 (-90人)	1,963人 (-217人)
	3号認定 (0歳児)	540人	462人	477人 (-63人)	483人 (21人)
	合計	5,351人	5,959人	5,228人 (-123人)	5,411人 (-548人)
幼稚園等	1号認定 (3, 4, 5歳児)	2,074人	2,580人	1,817人 (-257人)	2,200人 (-380人)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

機動的な教育・保育施設の整備を推進することにより、保育を必要とする全ての子どもが利用できる環境を整える。

4 成果指標

別紙(3ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	平成29年度に出生数や保育ニーズの増加により計画を見直し、令和元年度が第一期計画の最終年度ではあったが、待機児童解消には至らなかった。 令和元年度は私立認可保育所6園(うち2園は認証保育所からの認可化)の開設や居宅訪問型保育事業(待機児童向け)を実施し、定員を316人拡大した。 平成31年4月1日の待機児童数は197人で、前年度と比較し9人の増加となった。特に1、2歳児の確保方策は計画と比較し217人の減少となった。 保育の質の向上の取り組みとして、保育士(園長経験者など)による巡回指導を742回(前年度比58回増)実施した。あわせて安全対策強化のための機器導入補助も実施した。
課題	乳幼児人口と保育ニーズの増加が続く中、待機児童の解消に向け、より一層の保育施設整備が必要である。 保育施設に適した民間賃貸物件の確保や保育士の確保等を促進するため、引き続き、私立認可保育所等の開設支援や大規模開発等の機会を捉えた保育施設の整備に取り組んでいく必要がある。 多様なニーズ等に対応するため、公私連携による認定こども園の整備等も進めていく必要がある。 保育の質の向上が求められている中で、保育を支える保育士の負担を軽減し、継続して勤務できる環境整備を進めていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①需要量の増加に対応した私立認可保育園の開設や居宅訪問型保育事業の拡充などの確保方策、保育の質の確保としての巡回指導や、安全対策強化のための機器導入補助は評価できる。 ②新型コロナウイルス感染症の影響もあり、保育士の離職、なり手不足が問題になっている。区独自の保育士優遇措置などで、質の高い保育士の確保に取り組むべきである。また、現在働いている保育士が継続できるように支援していく必要がある。 ③施設長や主任への働きかけによりスキルアップを図り、施設長・主任自ら質の向上に取り組む必要がある。 ④オリンピック後の人口を見込んでいたと思うが、オリンピック延期に伴い、施設数など計画に影響はないのか。 ⑤待機児童の解消に至らないなど、計画は実現可能な値だったのか。量の見込みと実績の乖離について、その理由を把握する必要がある。また、計画に対して今年度の見込みを事前に公表すべきではないか。 ⑥保育施設の新設を続けるだけでなく、区立幼稚園等の既存施設の有効活用も視野に入れるべきではないか。 ⑦1歳児の待機児童数が多いのは想定されているが、育児休業の延長という策は望まれていることか。次年度は2歳児にも影響しないか。
--

7 今後の方向性

第1期子ども・子育て支援事業計画の期間で待機児童が解消されなかった要因としては、共働きの子育て世帯の増加に伴い、乳幼児人口及び保育ニーズが急激に増加していること、待機児童解消のため一般賃貸物件による私立認可保育所の新規開設を中心に行ってきたが、オリンピックの影響で賃料が高騰したこともあり、保育所に適した物件がなかなか見つからなかったこと、他区でも同様に新規開設が進んだことによる保育士不足の問題などにより、開設が保育ニーズに追いつかない状況にあったことが考えられる。 そこで、今後の方向性としては、引き続き、公有地の活用を含め保育所の新規開設に取り組んでいく。その中でも、待機児童の多い1歳児から入れる保育所の整備や新規開設園の空き教室を活用して行う期間限定保育事業を継続していくことで、保育の必要な時に保育所に入所できる体制を整えていく。 また、多様化する保育ニーズに対応するため、晴海四丁目に公私連携幼保連携型認定こども園の整備を進めるとともに、学校施設の改築や整備の機会を捉え、認定こども園の設置を推進し、定員数を確保していく。 一方、保育所の定員を拡大するだけでなく、保育の質の確保も必要であることから、保育所への巡回指導をはじめ、園長会などを通じて、保育の質の向上を図っていく。また、保育士の処遇改善や業務の負担軽減に資する費用についての支援を引き続き行っていく。さらに、他の保育所との交流保育や、園庭のない保育所には運動できる近隣公園へのバス送迎の実施など児童の保育環境の改善にも努めていく。

4 成果指標

(1) 待機児童

待機児童数 (人)				
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
119	263 (+144)	324 (+61)	188 (-136)	197 (+9)

(2) 保育ニーズに見合った保育定員

令和元年度 保育定員・ニーズ・待機児童(実績値)に関するまとめ(0歳児～2歳児)
(平成31年4月1日現在)

年齢	保育定員		充足数	認証保育所 定員絞込み等	期間限定 保育事業	待機児童数
	保育定員	保育ニーズ				
0歳	483人	477人	6人	△54人		△48人
1歳	942人	1,032人	△90人	△50人	5人	△135人
2歳	1,021人	1,002人	19人	△33人		△14人

(3) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較 (%)															
調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	地域型保育事業所・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもが安心して育てることが	子どもの健全な成長のための教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流できる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
令和元年	956	34.5		37.0	16.7	11.7	10.6	9.3	7.5	11.6	4.9	1.8	3.8	4.4	17.4
平成30年	1,056	42.8		40.2	14.6	11.3	11.3	8.5	9.7	6.6	3.0	1.6	2.8	4.4	15.8
平成29年	1,056	42.6		36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1
平成28年	1,036	44.3		36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8
平成27年	1,027	41.1		38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8

さらに充実を図る必要がある子育て支援策															一過年度比較		(%)
調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	地域型保育事業所・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、病児・病後児保育などの子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立	放課後などにおける児童の遊びや生活の場	公園の整備など、子どもが安心して育てる環境整備	子どもの教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流できる場	母親と乳幼児などの健康の確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答		
令和元年	956	27.4		32.6	25.5	27.0	26.2	20.4	16.3	24.4	11.1	11.7	13.0	4.5	27.5		
平成30年	1,056	30.6		33.6	26.8	27.7	27.3	19.4	17.4	16.3	13.1	10.4	13.3	4.8	24.2		
平成29年	1,056	28.5		33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9		
平成28年	1,036	32.4		36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3		

資料：「第49回 中央区政世論調査報告書」(令和元年)

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大 事 業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部 課 名	福祉保健部保育課
事 業 名	(1)利用者支援に関する事業(利用者支援)		福祉保健部子ども家庭支援センター
			福祉保健部健康推進課
確保方策 の考え方	保育所申込み等に関する相談体制については、保育園長経験者を配置し、特別出張所、保健所、保健センター等における出張相談を実施することとし、保育所の入所や利用に関する相談に応じるとともに、一時預かり保育等相談者の要望に見合った各種の保育メニューに関する情報提供を行います。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

		計画		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
保育所申込等に関する相談体制	区役所窓口	1カ所	1カ所		1カ所
	その他	区役所窓口以外での相談体制	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター		・特別出張所 ・保健所 ・保健センター ・きらら中央
地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)実施箇所数		7カ所	7カ所		7カ所
妊娠・出産に関する相談窓口実施箇所数 ※平成29年4月から実施					3カ所

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

いつでも利用できる相談体制が整い、保護者の相談に適切に対応し個々のニーズに合ったきめ細やかな情報を提供することにより、保護者の子育てに関する悩みや不安が解消される。

4 成果指標

申込受付件数・相談件数

		(件)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認可保育所入所申込受付件数(※1)		1,619	2,608	2,643	2,686	2,850
保育園入園出張相談での相談件数		992	903	848	857	918
「あかちゃん天国」での相談件数		1,049	1,114	1,435	1,498	1,457
「妊娠・出産に関する相談窓口」での相談件数(※2)				4,583	4,359	4,512
	妊婦相談(再掲)			1,647	1,677	1,590

※1 認可保育所入所申込受付件数は、平成28年度から再申請の件数を含める。

平成27年度の再申請を含む件数としては、2,376件である。

※2 平成29年度以前も保健指導(健康相談)として対応

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	【保育所申込等に関する相談体制】 保育園長経験者を配置し、区役所の窓口、特別出張所、保健所や保健センター、子ども家庭支援センターで実施し、保護者のニーズに応えることができた。 出張相談日時や場所の情報については、区広報紙やホームページのほか、チラシを「保育園のごあんない」に挟み込むなど、保護者の目に届きやすい工夫を行い積極的な周知を図った。 【地域子育て支援拠点事業】 子育て交流サロン「あかちゃん天国」は、保護者が子育てにおいて感じる不安の解消や情報を得られる場所として広く認知されている。保育士等の職員を配置することにより相談しやすい環境の整備、子育てに関する情報提供や助言、育児相談などに順調に対応している。 【妊娠・出産に関する相談窓口】 保健所・保健センターにおいて母子保健コーディネータを配置したことで、より一層妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に円滑に対応することができた。
課題	【保育所申込等に関する相談体制】 近年の出生数及び保育ニーズの増加に伴い、保育施設の新設により定員拡大を図る中、働き方の多様化等による多種多様な子育ての相談にも応えられるよう、引き続き情報収集を行い、相談員のスキル向上を図る必要がある。 【地域子育て支援拠点事業】 保護者の育児不安や孤立化をより一層解消するため、いつでも身近な場所で気軽に相談できる環境づくりを進める必要がある。 【妊娠・出産に関する相談窓口】 利用者支援事業(母子保健型)において、妊婦や乳幼児のいる家庭で支援が必要と判断した場合に、関係機関と連携し継続的な支援に確実に繋げていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①順調に対応できている。
- ②相談窓口が増えたことから、身近な場所で相談することができ利便性の点からもよかった。赤ちゃん天国での相談件数が多く身近な相談場所として機能している。
- ③相談方法は対面が最良ではあるが、メール等での相談等新たな方法も検討してはどうか。また、保育所申込みにおけるよくある質問などはHPに分かりやすく掲載しておくが良い。
- ④相談体制はニーズに応えられていると思うが、区のおしらせやチラシなどだけでなく、SNSを活用した周知を検討すべきである。

7 今後の方向性

- 【保育所申込等に関する相談体制】
 区ホームページに掲載している入所申込におけるよくある質問については、今後もさらに掲載内容を積み上げ、より良い相談体制を構築していく。さらに、区ホームページにおいて「保育園のごあんない」冊子の内容説明動画の掲載を検討するなど、増加する入所申込者に対して、これまで以上により丁寧な対応・説明を行っていく。
- 【地域子育て支援拠点事業】
 子育て交流サロン「あかちゃん天国」では、子ども家庭支援センター等の専門相談員による巡回相談の実施や各施設に東京都等の子育て支援員研修を受講した保育士の配置により相談機能を強化し、子育てに関する悩み、不安感・負担感の解消を引き続き進めていく。
 また、区の広報誌やホームページ、地域SNSアプリ「ピアッツァ」を活用するなど、さまざまな方策により周知に努めていくほか、各施設で実施している子育て講座に、利用者同士が交流しながら学べる内容も取り入れていく。
- 【妊娠・出産に関する相談窓口】
 相談を通じて支援が必要と判断した家庭について、継続的な支援に確実に繋がれるよう関係機関との連携を強化していく。

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部保育課
事業名	(2)時間外保育事業(延長保育事業)		
確保方策の考え方	①延長保育利用定員数:保育の確保方策にあわせて1園あたり定員15人(分園は10人)の見込みで延長定員数拡大 ②スポット延長保育固定枠(区立1園あたり3人) ③認証保育所の午後7時以降保育利用契約者数の実績分(過去5カ年のうち最大値)		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	時間外保育事業 利用希望者(人/日)	利用定員数(人)	時間外保育事業 利用希望者(人/日) (計画比較)	利用定員数(人) (計画比較)
京橋地域	88	158	40 (-48)	189 (+31)
日本橋地域	172	273	76 (-96)	304 (+31)
月島地域	259	428	130 (-129)	464 (+36)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

通常保育の時間外の保育ニーズに対応することにより、保護者が安心して仕事ができ、また児童が安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

延長保育待機児童数の推移

保育園名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
令和元年度		5	8	7	8	8	10	10	11	11	12	12
内訳	公立(16園)	5	8	7	8	8	10	10	11	11	12	12
	私立(39園)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ・当該園に在籍していながら、延長保育の待機になっている児童数
- ・申請児であっても指数不足等調整対象にならない場合は待機児に含めない。

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	一部の園に月極延長保育待機者はいるが、概ねニーズには応えられている。
課題	今後も引き続き保護者の多様な働き方やニーズを把握する必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①概ね順調に対応できている。
 ②恒常的に待機者がいることから、状況を踏まえながら利用者希望のニーズに応えるべきである。

7 今後の方向性

働き方改革等により、これまで以上に就労形態が多様化する状況を踏まえ、時間外延長保育に関する必要量を継続的に確認していき、利用希望者からの需要に適切に対応できるように努めていく。

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(3)①放課後児童健全育成事業(学童クラブ)		
確保方策の考え方	確保方策(学童クラブの定員数+暫定定員数)で不足する量の見込みについては、放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)との連携で対応するものとします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

	計画					実績						
	量の 見込み	確保方策				需要量	確保方策					
		学童クラブ入所 希望者数(人)	児童館数 (館)	クラブ数	受入定員数		学童クラブ入所 希望者数(人) (計画比較)	児童館数 (館)	クラブ数	受入定員数		
					定員数(人)					暫定 定員数 (人)	定員数(人)	暫定 定員数 (人)
京橋 地域	125	2	3	120		156 (+31)	2	3	120			
				110	10				110	10		
日本橋 地域	320	2	2	85		121 (-199)	2	2	85			
				80	5				80	5		
月島 地域	743	4	8	350		511 (-232)	4	8	380			
				320	30				320	60		

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が働きながら安心して子育てができる場所が確保され、放課後児童の健全な育成が図られている。

4 成果指標

別紙(11ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	児童が放課後等を安心して過ごせる場所を確保するため、学童クラブとプレディが利用時間などにおいて同様のサービスを提供するとともに、旧学童クラブでは定員を10人拡大し、概ね順調に実施できた。待機児童は203人となっているが、確保方策として計画どおりプレディとの連携で対応している。
課題	学童クラブのニーズは高く、児童数の増加や共働き家庭の増加が需要を年々高めている状況である。今後ともプレディとの連携を深め、それぞれの現況を把握し、児童の放課後等の居場所の確保や環境整備を進めていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①待機児童も多く受入定員数の確保が重要である。 ②学童クラブとプレディの位置づけに関して、保護者としては学童が第一希望で、学童に入れなかった場合やむを得ずプレディを選択する。学童クラブのニーズをプレディで受ける方針を今後も続けるのであれば、連携強化してほしい。 ③受入定員数の確保が重要であるにも関わらず、学童クラブの定員が増加しないのは矛盾している。プレディと相互に調整して、受入人数を増やす工夫はどうか。 ④共働きの保護者の中には、民間学童(習い事含む)で放課後の居場所を確保していることも多く、地域の実態について詳細を把握することも必要ではないかと思われる。

7 今後の方向性

学童クラブについては、設置場所の確保や施設面積の基準により大幅な定員増が困難であるが、弾力的な運営による定員の一部拡大や、施設の改修等さまざまな機会を捉えて定員の拡大を検討していく。また、学童クラブとプレディがそれぞれの機能・特色をいかしながら受入態勢の充実を図るほか、多様なニーズに応えられるようさらなる連携に努め、児童の放課後の居場所づくりを一層推進していく。
--

4 成果指標

(1) 学童クラブの待機者

学童クラブの待機者数				各年度4月1日現在（人）		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
京橋地域 (築地・新川)	26	24	12	15	33	36
日本橋地域 (堀留町・浜町)	7	2	25	31	28	36
月島地域 (佃・月島・勝どき・晴海)	68	62	97	144	129	131
合計	101	88	134	190	190	203

学童クラブ登録者数・待機者数(うちプレディ登録者数)

平成31年4月1日現在（人）

館 名	登録者	待機者数 (うちプレディ登録者数)	
築地児童館	40	13	(10)
新川児童館	80	23	(17)
堀留町児童館	45	25	(22)
浜町児童館	40	11	(11)
佃児童館	100	51	(47)
月島児童館	90	22	(13)
勝どき児童館	100	12	(12)
晴海児童館	90	46	(37)
合 計	585	203	(169)

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局庶務課
事業名	(3)②放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)		
確保方策の考え方	学童クラブ待機児にも対応できるよう一層の連携を行い、以下の考え方により本事業の充実を図ります。 ・開設時間の充実:学童クラブと同様に、土曜日・長期休業日の開始時間を午前8時30分からとするとともに、平日・長期休業日(土曜日は除く)の終了時間を午後7時30分までに延長します。 ・時間延長の有料化:学童クラブとの均衡を図るため、時間延長に係る有料化を導入します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

	計画			実績		
	量の見込み	確保方策		需要量	確保方策	
	プレディ利用登録者数(人)	実施校数(校)	想定利用登録者数(人)	プレディ利用登録者数(人)	実施校数(校)	利用登録者数(人) (計画比較)
京橋地域	471	4	720	中央・明石・京築・明正		
					4	847 (+127)
日本橋地域	826	3	996	日本橋・有馬・久松		
					3	991 (-5)
月島地域	1,699	5	1,865	佃島・月一・月二・月三・豊海		
					5	1,707 (-158)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が安心して仕事ができ、また児童が放課後安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

学童クラブ待機者への対応

学童クラブ待機者のうちプレディの登録者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
京橋地域 (中央・明石・京築・明正)	24人中22人	12人中10人	15人中9人	33人中21人	36人中28人
日本橋地域 (日本橋・有馬・久松)	2人中1人	25人中13人	31人中24人	28人中19人	36人中32人
月島地域 (佃島・月一・月二・月三・豊海)	62人中42人	97人中70人	144人中102人	129人中97人	131人中109人

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	プレディは16校中12校に開設しており、安全で安心な子ども達の居場所として活用されている。さらに地域サポーターの協力により、囲碁・将棋や各種スポーツなど、多様な活動を展開しており、世代間の交流や地域コミュニティの活性化にも寄与している。
課題	児童数の増加とともにプレディ登録児童も増加しており、活動場所の狭隘化が課題となっている。安定的な指導体制はもとより、事業内容や運営方法のほか、活動場所の確保について多角的な検討が必要である。

6 委員の主な意見・評価

①学童クラブを補完する意味でもよく機能している。利用者増加に対するサポーターの確保が急務である。学童クラブの補完的役割を担っているが、プレディは基本的に定員がなく、児童数の増加によりさまざまなニーズに応える必要がある。スペースが手狭になることから、安全性の確保、また新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、場所の確保は喫緊の課題と思われる。学童クラブと相互調整して、受入人数を増やす工夫が必要。また、施設の空きがあれば有効活用してもよいのではないかな。
②受入れ枠が不足している事態について、事前にどこまで受入れが可能であるのか周知する必要がある。
③小学校の課外活動を実質的に行う場や、地域との連携によりイベントを行う場となるなど、コミュニティスクールの実現の場として活用してもいいと思う。
④学童クラブの拡張が難しい中、子どもが増えるのでプレディでどこまで対応できるか長期的に考える上で、実際にどれだけの登録者が利用しているのか出席などのデータを取得して考えるのも重要ではないか。

7 今後の方向性

小学校の在籍児童の増加に伴い、プレディの登録児童も増加することが予想されることから、学校と協力し活動場所の確保を図っていく。 地域の人たちに積極的にプレディ運営に参加してもらい、プレディの児童指導員と協力し、保護者や児童のさまざまなニーズに応えるよう運営内容の充実を図っていく。 各プレディの利用人数、活動場所、運営状況を把握し、保護者や児童が安全・安心して利用できる放課後の居場所づくりを推進する。
--

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(4)子育て短期支援事業(子どもショートステイ)		
確保方策 の考え方	1日の定員を6人とし、年間(365日)を通じて対応することで最大2,190人を受入れが可能な体制を確保します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

計画						実績					
量の見込み	確保方策					需要量	確保方策				
年間利用延べ 人日見込み (年間延べ宿泊 日数見込み)	定員数(人)			定員数計 (人)	年間利用 定員延べ 人日	年間利用延べ 人日(年間延べ 宿泊日数) (計画比較)	定員数(人)			定員数計 (人)	年間利用 定員延べ 人日
77	養護施設	乳児院	協力家庭	6	2,190	101 (+24)	(石神井学園 養護施設)	(二葉乳児院)	協力家庭	6	2,190
	1	1	4				1	1	4		

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

必要なときに利用できる体制が整っていることにより、保護者が安心して利用でき、また子どもの安全な環境が確保される。
--

4 成果指標

ショートステイ利用状況

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		二葉乳児院	石神井学園	協力家庭	二葉乳児院	石神井学園	協力家庭	二葉乳児院	石神井学園	協力家庭	二葉乳児院	石神井学園	協力家庭	二葉乳児院	石神井学園	協力家庭
件数	入院	1件	2件			3件		6件	2件		8件	3件		6件	1件	
	体調不良	4件	1件				1件	6件			1件			2件	3件	4件
	看護・介護													11件		
	冠婚葬祭	1件														
	その他	1件														
	計	7件	3件	0件	0件	3件	1件	12件	2件	0件	9件	3件	0件	19件	4件	4件
利用泊数		18泊	13泊	0泊	0泊	17泊	2泊	47泊	9泊	0泊	34泊	18泊	0泊	47泊	19泊	8泊
利用日数		25日	16日	0日	0日	20日	3日	59日	11日	0日	43日	22日	0日	66日	23日	12日

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	年間を通じて利用できる体制が整っていることで、保護者が必要なときに安心して利用することができ、また子どもが安全に過ごすことのできる環境を確保することができた。特に、遠方の施設ではなく区内にある協力家庭を利用することで学校への登校が可能となった。
課題	一定のニーズがあり、子どもの安全の確保や保護者の養育の負担軽減を図る重要な事業であるため、受入れ先の継続的な確保が必要となる。

6 委員の主な意見・評価

- ①概ね順調に対応できている。
- ②いざというときの受け皿としてこのような支援があるのは安心感がある。

7 今後の方向性

一定のニーズがあり、子どもの安全の確保や保護者の養育の負担軽減を図る重要な事業であるため、引き続き、現在の体制を維持していく。

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局学務課
事業名	(5)幼稚園預かり保育		
確保方策の考え方	1園あたり30人の定員数を確保し、土日、祝日を除く年間240日対応することで、各地域7,200人の受入れが可能な体制を確保します。 また、改築後の明正幼稚園において、平成27年度以降預かり保育を実施する方向で検討を進めます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

	計画				実績			
	量の見込み	確保方策			需要量	確保方策		
	年間利用希望 延べ人日	実施園数 (校) A	1園あたり 利用定員 (人) B (登録利用＋一時利用)	年間実施日数240日 × A × B (受入人数最大値)	年間利用希望 延べ人日 (計画比較)	実施園数 (校) A	1園あたり 利用定員 (人) B (登録利用＋一時利用)	年間実施日数240日 × A × B (受入人数最大値)
京橋 地域	6,679	1	30	7,200	明石幼稚園			
					4,366 (-2,313)	1	30	7,200
日本橋 地域	6,911	1	30	7,200	有馬幼稚園			
					4,673 (-2,238)	1	30	7,200
月島 地域	6,954	1	30	7,200	月島第一幼稚園			
					3,813 (-3,141)	1	30	7,200

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

量の見込みに対する受入人数最大値は、各地域とも確保されており、需要量を受け止めている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	京橋、日本橋地域と月島地域で需要量に差はあるものの、全地域で量の見込み内に需要量が収まっており、順調である。
課題	昨年度と比較して需要量は減少しているものの、年度により在園児の利用傾向が変わることが考えられるため、一概に需要量が減少傾向にあるとは言えない。そのため、引き続き長期的な視点を持って、地域ごとの利用実態を注視していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①概ね順調に対応できている。
- ②稼働率がそれほど高くないのは、本当にニーズが少ないからなのか、利用したくても利用することができない潜在ニーズを捉え切れていないからなのか実態の把握が必要である。
- ③実績値が量の見込みを下回っているのは、2、3月あたりからコロナの影響で利用を控えたということが考えられるのか。その要因を考え、余力があるのであれば周知を行っていく必要がある。
- ④保育所の待機児童を減らす策として、幼稚園での預かり保育が充実し利便性が高まると、保育園から幼稚園へ転園が可能となり、保育園の0～2歳の枠を増やすことが可能になるのではないか。

7 今後の方向性

幼稚園における預かり保育は、幼児を長時間預かるための生活環境の確保や教師との連携等、幼児の心身の負担や健康的な発達に配慮しつつ実施している。近年の人口増加に伴い、一部の園では通園区域内の子どもを受け入れきれず近隣の幼稚園で受け入れる状況が生じており、就園率が減少傾向にありつつも区内の一定の幼稚園ニーズを受け入れるための学級数の確保は今後の重要課題となっている。

そのような中で現在預かり保育を実施している3園以外に預かり保育専用の保育室やそれに近い環境を設けることは困難であるが、開設予定の幼保連携型認定こども園で預かり保育を実施する等、新築等の機会を捉えて預かり保育の充実に努めていく。

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大 事 業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部 課 名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部子ども家庭支援センター
事 業 名	(6)一時預かり保育、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)		
確保方策 の考え方	一時預かり保育、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業の3つの事業については、地域の枠を超えて定員に空きがある施設を利用している状況であることから、提供区域を区全体として対応しています。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
年間利用希望 延べ人日	年間最大受入 延べ人数	年間利用希望 延べ人日 (計画比較)	年間最大受入 延べ人数 (計画比較)
24,494	48,052	24,931 (+437)	51,206 (+3,154)

※実績の内訳は別紙(21ページ)参照

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子育て支援サービスを提供することにより、保護者の負担が軽減され、安心して子育てができる環境が確保されている。
--

4 成果指標

別紙(22ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	一時預かり保育では、十思分室の利用が順調に伸び、他の施設においても多くの子育て家庭に利用されており、保育ニーズに対応することができた。トワイライトステイにおいては、確保量が十分であり、引き続きニーズへの対応ができています。 ファミリー・サポート・センター事業では、育児を行う家庭を支援するため、地域において会員同士の相互援助活動の調整などを行い、多様なニーズに対応した。しかし、依頼会員の増加に比べ提供会員数は横ばいのため、新たに送迎活動専門の提供会員養成を開始し、4名の提供会員が登録した。
課題	一時預かり保育は、年々需要が増え、特に0歳児の利用を希望する日時の予約が取りにくい状況がある。 ファミリー・サポート・センター事業は依頼会員に比べ提供会員が少ないことから、コーディネートが困難になっているため、引き続き提供会員の確保に努める必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①一時預かりは利用しにくい状況との声を聴くが、インターネットの活用などにより利便性の向上を検討してほしい。 ②トワイライトステイにおける日本橋地域のニーズについて、一定数あると思うので実施施設があると良い。スタッフの確保が課題である。 ③ファミリー・サポート・センター事業について、いろいろな関わりがあることを知らせる必要がある。ニーズの多い送迎活動専門の提供会員を養成したということで、提供会員の確保が重要である。

7 今後の方向性

一時預かり保育では、翌月の予約申請受付開始日に、利用希望者が順番待ちの列をなして並ぶことが課題となっていたため、令和2年7月から「きらら中央」において予約受付番号の発券システムの試行導入を行い、利便性の向上を図っている。 また、日本橋特別出張所の大規模改修にあわせ定員の拡大を検討するとともに、開設を予定しているこども園に一時預かり保育を行うよう働きかけていく。 ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き提供会員の確保を図るため、需要の高い、子どもの習い事等の送迎活動専門の提供会員の養成を推進し、働く人々の多様なニーズに対応していく。
--

2 事業の量の見込みと確保方策(19ページ)の内訳

需要量				確保方策			
一時預かり	きらら中央 (延利用人数)	一時保育	8,108	一時預かり	きらら中央	1日の定員A	22
		緊急保育	148			1日の受入可能人数B (A×1.8)	40
		① 計	8,256			年間開設日数(概数)C	341
			①年間最大受入可能延べ人数 B×C			13,640	
	日本橋分室 (延利用人数)	一時保育	1,543		日本橋分室	1日の定員A	6
		緊急保育	30			1日の受入可能人数B (A×2)	12
		② 計	1,573			年間開設日数(概数)C	240
			②年間最大受入可能延べ人数 B×C			2,880	
	十思分室 (延利用人数)	一時保育	2,592		十思分室	1日の定員A	9
		緊急保育	47			1日の受入可能人数B (A×1.5)	14
③ 計		2,639	年間開設日数C	240			
		③年間最大受入可能延べ人数 B×C	3,360				
京橋こども園 (延利用人数)	一時保育	4,861	京橋こども園	1日の定員A	17		
	緊急保育	108		1日の受入可能人数B (A×1.5)	26		
	④ 計	4,969		年間開設日数C	365		
		④年間最大受入可能延べ人数 B×C		9,490			
晴海こども園 (延利用人数)	⑤ 一時保育	2,266	晴海こども園	1日の定員A	15		
i 小計	①+②+③+④+⑤	19,703		1日の受入可能人数B (A×1.5)	23		
				年間開設日数(概数)C	291		
				⑤年間最大受入可能延べ人数 B×C	6,693		
小計 i			①+②+③+④+⑤	36,063			
トワイライトステイ	きらら中央 (延利用人数)	幼児(2歳から未就学児)	478	トワイライトステイ	きらら中央	1日の定員A	20
		児童(小学生)	194			年間開設日数(概数)B	341
		⑥ 計	672			⑥年間最大受入可能延べ人数 A×B	6,820
	京橋こども園 (延利用人数)	⑦ 幼児(2歳から未就学児)	110		京橋こども園	1日の定員A	10
	ii 小計 ⑥+⑦		782			年間開設日数(概数)B	341
			⑦年間最大受入可能延べ人数 A×B	3,410			
小計 ii ⑥+⑦			10,230				
ファミリー・サポート・センター	提供会員数		269	ファミリー・サポート・センター	提供会員数(人)A		269
	両方会員数		181		両方会員数(人)B		181
	依頼会員数		2,172		稼働日数(日)C		365
	iii 活動件数(就学前・就学後合算)		4,413		年間最大受入可能延べ人数 (A+B)×C		164,250
					iii 活動可能件数 (29年度実績と同規模)		4,413
iv 認証保育所の一時預かり			33	iv 認証保育所の一時預かり枠 (25年度実績と同規模)			500
合計(i + ii + iii + iv)			24,931	合計(i+ii+iii+iv)			51,206

※十思分室は平成29年10月から実施

※十思分室は平成29年10月から実施

4 成果指標

(1) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調 査 年	n	地域型保育事業所・幼稚園 保育園・認定こども園・	子育て支援サービス 病児・病後児保育などの 一時預かり保育、延長保育、	職業生活と家庭生活との両立 の支援	放課後などにおける児童の 遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを 安心して育てることが できる環境整備	子どもの健やかな成長のため の教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、 情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の 確保および増進	情報の提供や相談サービス	特 に な い	無 回 答
令和元年	956	34.5	37.0	16.7	11.7	10.6	9.3	7.5	11.6	4.9	1.8	3.8	4.4	17.4
平成30年	1,056	42.8	40.2	14.6	11.3	11.3	8.5	9.7	6.6	3.0	1.6	2.8	4.4	15.8
平成29年	1,056	42.6	36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8

さらに充実を図る必要がある子育て支援策 一過年度比較

(%)

調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園 などの施設整備 地域型保育事業所・幼稚園	病児・病後児保育などの 一時預かり保育、延長保育、	職業生活と家庭生活との両立 の支援	放課後などにおける児童の 遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを 安心して育てることが できる環境整備	子どもの健やかな成長のため の教育環境の整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、 情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の 確保および増進	情報の提供や相談サービス	特 に な い	無 回 答
令和元年	956	27.4	32.6	25.5	27.0	26.2	20.4	16.3	24.4	11.1	11.7	13.0	4.5	27.5
平成30年	1,056	30.6	33.6	26.8	27.7	27.3	19.4	17.4	16.3	13.1	10.4	13.3	4.8	24.2
平成29年	1,056	28.5	33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3

資料：「第49回 中央区政世論調査報告書」（令和元年）

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部健康推進課
事業名	(7)乳児家庭全戸訪問事業(新生児等訪問指導)		
確保方策 の考え方	4カ月までの乳児および母親の状況把握ができるよう、実施していきます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
0歳児 人口推計 (人)		出生数(人) (計画比較)	
1,756	実施体制 1 訪問人員 30人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。	2,104 (+348)	実施体制 1 訪問人員 40人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション) 2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター 3 訪問事業以外のフォロー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに結びつけることにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境が確保できる。

4 成果指標

「新生児等訪問指導」の指導実施率

出生数(人)	2,104
訪問対象者数(人) A	2,098
訪問件数 B	1,705
乳児健診等による把握数 C	393
訪問率 B/A	81.3%
把握率 (B+C)/A	100.0%

訪問対象者数: 出生後、訪問の対象となる時期(3か月時点)に区民である者。転入・転出等の異動があるため、出生数とは乖離がある。

	(件)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数	185	172	154	140

要支援者: 家庭訪問時に実施したEPDS(エジンバラ産後うつ病問診票)が9点以上の件数

	(%)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数 / 訪問件数	11.6	10.8	7.3	8.2

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量の実績が量の見込みを大幅に上回ったが、訪問委託件数を増加するなど体制強化を図ったことにより、需要量に対して順調に対応することができた。 成果指標の「家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数」について、140人を把握し、地区担当保健師による個別フォローに繋げることができた。
課題	今後とも引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について検討を行っていく必要がある。 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談や親子の心身の状況及び養育環境等の把握などをより効果的に行うため、関係機関との情報共有・連携を引き続き強化していく。また、研修等を実施し、訪問従事者の知識や技術、倫理等を向上させていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①概ね順調である。 ②把握率100%を達成しており、早期の支援に繋がり、産後うつや虐待、育児放棄などを防ぐ大事な事業である。 ③家庭訪問によって把握できた要支援者の件数割合が直近2年は減少しており、引き続き、要支援者の把握に努めてほしい。 ④需要量が大幅に見込みを上回った原因と今後の保育の量の見込みへの影響を確認する必要がある。

7 今後の方向性

今後も需要量が増加することを踏まえ、体制強化と従事者のレベルアップを図り、相談を通じて支援が必要と判断した家庭について、継続的な支援が確実に繋げられるように関係機関との連携を強化していく。 需要量について今後の動向に注視し、訪問事業者との協力体制を充実するなどニーズの増減に対応した体制を整えていく。
--

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(8)養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業		
確保方策の考え方	児童虐待の予防、早期発見や子どもの適切な保護のために「子ども家庭支援センター(きらら中央)」や、センターを調整機関とした「要保護児童対策地域協議会」の運営を推進します。 協議会は民生・児童委員や福祉団体などから構成され、相互に連絡を取り合い、情報の交換や支援に関する協議を行うことで、児童虐待を防止します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

＜量の見込み＞

養育支援が必要な家庭への個別対応、虐待防止・早期発見という事業の性質上、量の見込みは設定しません。

	計画	実績
	確保方策	
実施体制	【養育支援訪問】 1. アセスメントシートを用いた調査および聞き取り 2. 養育支援訪問事業検討会議(援助方針の検討) ※保健所・保健センター等との協議 3. 支援計画書作成 4. 養育支援の実施 ①子ども家庭支援センター相談員または保健所・保健センター保健師による訪問相談 ②ヘルパーによる育児、養育および家事援助 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 随時開催	【養育支援訪問】 育児・家事援助 4家庭 80回 【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 41 回

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

児童虐待防止の予防・早期発見や要保護児童等に対し、迅速にきめ細やかな支援を行う体制が整っている。
--

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	児童虐待の予防・早期発見や要保護児童等に対し、迅速にきめ細やかな支援を行う体制が整っているが、年々増加する相談件数に対応するため、関係機関との連携の強化が求められることから、令和元年12月には区内4警察署と要保護児童の早期発見と児童虐待の未然防止に向けた情報共有等に関する協定を締結した。 養育支援訪問事業に関しては、特に配慮を必要とする子どもとその家庭に対し、ヘルパーを派遣することで、育児や家事の軽減を図ると同時に、子どもの安否を確認することで家庭内の虐待のリスクを下げることができた。
課題	年々虐待相談件数が増加する中で、児童福祉法の改正により、児童相談所に通告のあった案件で区による身近な支援が適切だと判断されたものは、子ども家庭支援センターで対応することになり、さらに多くのケースに対応することとなった。このため、関係機関との連携をより一層強化するとともに、児童虐待に対する保護者の理解を深めていく必要がある。 養育支援訪問事業に関しては、迅速にきめ細やかな支援を行う体制を整えるには、柔軟な対応が可能なヘルパーの確保が必要である。

6 委員の主な意見・評価

- ①概ね順調である。
- ②通告の活性化を図る必要がある。
- ③相談件数などの実績値も出したほうがよいのではないかと考える。それに応じてヘルパー確保などの議論ができるのではないかと考える。ヘルパーについては、数の拡充とともに、家事・育児に精通し、保護者からの相談に対応することができる高い能力が求められることから、スキルアップが必要であり、それなりの待遇が求められる。
- ④社会的な注目度も高く、痛ましい事件が報道されるたびに各自治体が抱える課題が明らかになっている。引き続き関係機関との連携を強化し、きめ細やかな支援体制を構築してほしい。

7 今後の方向性

年々増加する虐待相談件数に対応するため、要保護児童対策地域協議会のなかで、民生・児童委員や担当地域の主任児童委員の方々等関係機関との連携をさらに強化するとともに、体罰によらない育児を推進するため国が作成した啓発リーフレット「子どもを健やかに育てるために～愛の鞭ゼロ作戦～」【厚生労働省】を活用し、保護者の理解を深めていく。加えて、今後とも警察と迅速な情報共有を行い、なお一層虐待の未然防止・早期発見に取り組んでいく。

養育支援訪問事業に関しては、現在のところ必要な家庭が利用するためのヘルパーの人数を確保できているが、より効果的な支援ができるよう、事業所との連携を強化していく。

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策		部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(9)地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)			
確保方策の考え方	各地域に拠点を確保し、1カ所あたり30～60人程度の利用者(1日の延べ人数)を、年始年末、祝日を除く年間345日受け入れることで、各地域の量の見込みに対応します。			

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	年間利用希望延べ人数(人)	拠点数(カ所)	年間利用延べ人数(人) (計画比較)	拠点数(カ所)
京橋地域	23,315	2	築地児童館・新川児童館	
			35,777 (+12,462)	2
日本橋地域	44,429	2	堀留町児童館・浜町児童館	
			42,271 (-2,158)	2
月島地域	61,807	3	きらら中央・月島児童館・晴海児童館	
			80,779 (+18,972)	3

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

親子のふれあいと交流の場が確保され、子育てに関する悩みを気軽に相談でき、さまざまな情報提供や育児に必要な助言が行なわれ、子育てに対する不安の解消が図られている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	区内7カ所の施設全てに保育士等を配置し、子育てに関するさまざまな相談を受け、子育てに関する情報提供や助言などにより保護者の不安感・負担感の解消を図るとともに、親子のふれあいと交流の場を提供することができている。事業の利用者は定期的に施設を使用しており、身近に子育て相談のできる施設として役割を果たしている。
課題	子育てに関する不安をより一層解消するため、子育てに関する悩みを気軽に相談できる環境づくりを進める必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①概ね順調である。 ②乳幼児クラブや第1子の保護者を対象とした「おしゃべりサロン」など、子育ての相談や仲間づくりができる取組が行われており、子育て中の保護者の貴重な場所となっている。 ③利用率が非常に高く、子どもだけではなく保護者の心の拠り所となっており、貴重な場所であると感じる。引き続き、多くの保護者が利用する身近な施設として子育て中の保護者の孤立を解消してほしい。
--

7 今後の方向性

子育て交流サロン「あかちゃん天国」では、子ども家庭支援センター等の専門相談員による巡回相談の実施や各施設に東京都等の子育て支援員研修を受講した保育士の配置により相談機能を強化し、子育てに関する悩み、不安感・負担感の解消を引き続き進めていく。 また、区の広報誌やホームページ、地域SNSアプリ「ピアッザ」を活用するなど、さまざまな方策により周知に努めていくほか、各施設で実施している子育て講座に、利用者同士が交流しながら学べる内容も取り入れていく。

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(10)病児保育事業(病児・病後児保育事業)		
確保方策の考え方	年間開業日数および定員数から、受入最大枠が京橋地域では1,500人日、日本橋地域では940人日、月島地域では1,410人日と設定し、対応可能な体制を確保します。 なお、月島地域については、量の見込みが受入最大枠を超え、1日あたりの利用延べ人数が定員を超える数値となっていますが、実績からみると、現行の受入体制でも十分対応できる状況です。また、地域間での対応により、受入枠に余裕のある京橋地域(聖路加ナースリー)での受入れも可能なため、経年の状況をみながら、必要に応じて計画の中間年で見直すこととします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

	計画					実績				
	量の見込み	確保方策				需要量	確保方策			
	年間利用希望延べ人日	量の見込み再掲:年間利用希望延べ人日	受入最大枠(人日)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員	年間利用延べ人日(計画比較)		年間受入枠(計画比較)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員
京橋地域	560	560	1,500	2.2	6	770(+210)		1,440(-60)	3.2	6
日本橋地域	772	772	940	3.3	4	301(-471)		940(0)	1.3	4
月島地域	1,672	1,672	1,410	7.1	6	1,102(-570)		2,850(+1,440)	2.3	12

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子どもが体調不良の場合でも、保護者が安心して働ける環境が確保されている。

4 成果指標

別紙(31ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	病児・病後児保育室2か所、病後児保育室2か所の4か所体制を整えたことにより、勤務の都合などやむを得ない理由で家庭での看護ができない保護者へ安心して働ける環境を提供することができている。
課題	子どもが体調不良の場合でも保護者が安心して働ける環境を確保するため、セーフティネットとして重要な事業であることから、今後も利用者のニーズを注視していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①量の見込みより実績としての需要量が少ないのは、直前のキャンセル等も関係していると思われ、実際の需要量はもう少し多いのではないかと考えられる。実際、利用までの手続きが煩雑であったり、1日あたりの定員が少ないことからそもそも利用しようと思う保護者が少ないことが考えられる。現状のニーズに対してはこのままでいいのかもしれないが、女性活躍を推進するという社会的な観点から考えれば、より利用しやすいように整備していくべきと考える。 ②適切な情報提供も必要であり、ホームページで全体の空き状況が分かるようにするなどいざというときに相談しやすい体制が望ましい。
--

7 今後の方向性

今後も子どもの生命や安全を最優先に考え、医療機関と緊密に連携しながら事業を継続していく。また、感染症の流行期などの繁忙期においては、無断キャンセル等が発生しないよう、利用に当たってのルール周知を引き続き図っていく。
--

4 成果指標

(1) 年度別病児・病後児保育稼働率

年度別病児・病後児保育稼働率

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
聖路加ナーサリー	開業日数(日)	253	249	249	244	244	240
	利用人数(人)	550	681	823	782	778	770
	稼働率	36.2%	45.6%	55.1%	53.4%	53.1%	53.5%
ニチイキッズさわか日本橋浜町保育園※1	開業日数(日)	235	228	220	226	238	235
	利用人数(人)	451	431	488	474	453	301
	稼働率	48.0%	47.3%	55.5%	52.4%	47.6%	32.0%
勝どき小児クリニック※2	開業日数(日)	237	205	-	202	239	235
	利用人数(人)	804	804	-	261	426	452
	稼働率	56.5%	65.4%	-	21.5%	29.7%	32.1%
ゆめみらい※3	開業日数(日)	-	-	-	-	201	240
	利用人数(人)	-	-	-	-	714	650
	稼働率	-	-	-	-	59.2%	45.1%

※1 ニチイキッズさわか日本橋浜町保育園は、平成31年4月1日よりさわか保育園・日本橋浜町から名称変更

※2 平成27年度までの実績は、小森小児科医院病後児保育室の実績(平成28年3月23日契約終了)

平成29年度の実績は、勝どき小児クリニック病後児保育室の実績(平成29年6月7日契約開始)

※3 ゆめみらいは、平成30年6月1日開設

(2) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園 地域型保育事業所・幼稚園 などの施設整備	一時預かり保育、延長保育、 病児・病後児保育などの 子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立 の支援	放課後などにおける児童の 遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを 安心して育てることが できる環境整備	子どもの教育環境の整備 子どもの健やかな成長のため	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、 情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の 確保および増進	情報の提供や相談サービス	特にな い	無回 答
令和元年	956	34.5	37.0	16.7	11.7	10.6	9.3	7.5	11.6	4.9	1.8	3.8	4.4	17.4
平成30年	1,056	42.8	40.2	14.6	11.3	11.3	8.5	9.7	6.6	3.0	1.6	2.8	4.4	15.8
平成29年	1,056	42.6	36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8

さらに充実を図る必要がある子育て支援策 一過年度比較

(%)

調 査 年	n	保育園・認定こども園・幼稚園	一時預かり保育、延長保育、 病児・病後児保育などの 子育て支援サービス	職業生活と家庭生活との両立	放課後などにおける児童の 遊びや生活の場	公園の整備など、子どもを 安心して育てることが	子どもの健やかな成長のため できる環境整備	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間が交流し、 情報交換のできる場	母親と乳幼児などの健康の 確保および増進	情報の提供や相談サービス	特 に な い	無 回 答
令和元年	956	27.4	32.6	25.5	27.0	26.2	20.4	16.3	24.4	11.1	11.7	13.0	4.5	27.5
平成30年	1,056	30.6	33.6	26.8	27.7	27.3	19.4	17.4	16.3	13.1	10.4	13.3	4.8	24.2
平成29年	1,056	28.5	33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3

令和元年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

大事業	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部健康推進課
事業名	(11)妊婦健康診査		
確保方策 の考え方	聖路加国際病院ほか妊婦健康診査実施医療機関に委託して、必要な妊婦健康診査を実施します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(令和元年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	妊婦健診受診件数(件)		妊婦健診受診件数(件) (計画比較)	
1回目	1,893	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内10医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査) ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査	2,261 (+368)	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内14医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査)、C型肝炎検査 ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、経膈超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査、子宮頸がん検診
2～14回目 (延べ件数)	18,065		21,466 (+3,401)	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

治療等が必要な妊婦をより確実に医療へとつなぎ、妊産婦及び乳児の死亡率の低下を図ることができる。また、流産、早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等により妊産婦及び乳児の障害予防を図ることができる。

4 成果指標

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100	92.3%	92.0%	92.4%	91.7%	94.9%

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量が量の見込みを大幅に上回ったが、確保方策の範囲内で収まっており、需要量に対して順調に対応することができた。 また、成果指標の「受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100」について、令和元年度の受診率は94.9%であり、これまでと同様に高い水準を維持することができた。
課題	今後も引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①概ね順調である。
- ②需要量が大幅に上回った原因分析と、今後の保育の量の見込みへの影響を確認する必要がある。

7 今後の方向性

需要量について今後の動向に注視し、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく。